

Hello! FUJISEI

No. 100

「団塊の世代」が65歳を迎える！

就業者数が減少し、非労働力人口が増加

「団塊の世代」と呼ばれる世代があります。これは第一次ベビーブームが起きた1947年から1949年までの時期に生まれた世代を指し、3年間の出生数の合計は約806万人にのぼります。2007年から2009年にかけて、200万人以上と人口の多い団塊の世代のサラリーマンが一斉に60歳定年退職を迎え、社会に大きな影響をもたらす危険性が問題視され、『2007年問題』と呼ばれました。

この大量退職による就業者数の不足を回避するため、2006年4月に「改正高齢者雇用安定法」により、65歳までの継続雇用を促進する「高年齢者の安定した雇用の

確保等を図るための措置」が施行されました。多くの企業が「継続雇用制度」を導入して団塊の世代を再雇用し、多数が就業または再就職している状態が続きました。

2006年では83万人だった60歳から64歳の労働者が2009年には142万人にまで増え、さらに65歳以上の労働者も31万人か

ら54万人にまで増加しました。

そして、2012年（平成24年）から3年間は、この「団塊の世代」が65歳を迎えます。

総務省統計局は、「労働力調査の結果を見る際のポイント No. 14」（2012年4月2日）で、「団塊の世代」の動きを含む人口構造の変化が就業状態に与える影響について解説しています。

労働力調査の対象となる15歳以上人口の推移は、近年は増加が続いていましたが、その増加幅は縮小傾向にあり、2011年では横ばいとなっています。

これをさらに年齢各歳別の人口で見ると、2010年時点で61～63歳に大

きなピーク（団塊の世代）があり、2012年からこの年齢層が65歳を迎えることから、生産年齢人口が大幅に減少することが見込まれます。

次に、2011年平均の15～64歳と65歳以上の就業率（人口に占める就業者の割合）を比較してみると、15～64歳は70%程度となっているのに対し、65歳以上は19%程度とその水準は大きく異なっています。

雇用状況に大きな変化がなくても、就業者数が減少し、非労働力人口が増加する傾向が現れることとなります。特に2012年から3年間は人口の多い団塊の世代が65歳を迎え始めるため、その傾向が強くとみられています。

各歳別人口

